

理念体系

Mission 企業理念

優れたテクノロジーを、親しみやすく

世の中は技術革新によって目まぐるしい進歩を続けます。企業・社会が持続的な成長を為すには、先進技術をいち早く取り入れる必要がある一方、正しい使い方を見極めて徹底活用しなければ望んだ効果は得られません。

私たちJBSは、お客さまに寄り添い、お客さまにとって必要な技術を最適な形で届け続けることで、技術革新がもたらす企業・社会の持続的成長に貢献してまいります。

Vision 目指す姿

社会のデジタル変革をリードする No.1 クラウドインテグレーター

働き方の変化やダイバーシティ等の加速により、世界中の社会・経済の在り方が大きく変わろうとしています。すべてのプレイヤーが社会課題の解決に必要なビジネスモデルの確立や構造改革に取り組むべき時代です。このチャレンジをスピーディに遂行するためには、お客さま自身がテクノロジーを理解し、自らデジタル変革を起こしていく必要があります。

私たちJBSはクラウド活用のプロフェッショナル集団です。お客さま自身のクラウド活用力を高めデジタル変革を起こす体制・仕組み作りに貢献出来る存在として、一番にお声がけいただけるパートナーを目指してまいります。

Value 行動指針

Customer First「お客さまの期待を超える」

お客さまの視点に立ち、主体性を持ってスピーディに行動することで、お客さまの成功につながる最良の解決策を提供します。

Diversity & Inclusion「一人ひとりの個性を大切に」

お客さま、ビジネスパートナー、社員・家族など、関わるすべての人々の個性を尊重します。

Integrity「誠実かつ、ひたむきに」

信頼関係を築くことを大切にし、あらゆる活動に真摯に向き合います。

Passion for Technology「情熱を持ってテクノロジーを追求」

テクノロジーに触れたときの感動を忘れずに、無限の可能性を追い続けます。

Commitment to Growth「挑戦と成長」

常に挑戦し、学び、成長し続けます。

トップメッセージ

お客さまとさらなる 信頼関係の深化を図り、 成長基盤の強化と 付加価値創出を 加速させていただきます。

代表取締役社長
牧田 幸弘

プロフィール

1957年生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。1979年日本アイ・ビー・エムに入社。コンピュータ関連製品の営業を経て、1990年日本ビジネスシステムズを設立し独立。いち早くパーソナルコンピュータの将来性に着目し、1995年にはマイクロソフトとの販売パートナー契約を結ぶ。クラウドシステムを活用してお客さまのDX戦略の推進から成果創出までを支援する「No.1クラウドインテグレーター」を目指し経営の舵を取る。

クラウド需要の変化を捉えて お客さまの業務変革や課題解決を支援

当社は上場から2年が経過しました。これまで主力サービスとしてMicrosoft 365のコミュニケーション基盤を提供してきましたが、最近ではより経営課題の解決や業務領域でのクラウド活用を支援する機会が増えてきています。

クラウドの活用を通して業務変革や課題解決を支援するためには、テクノロジーを理解するだけでなく、お客さまの業界や業務そのものを理解する必要があります。JBSが顧客視点で働くことで、彼らが抱えている課題やその解決策を見出すことができるようになり、クラウド活用による効果をより実感いただけるようになりました。その結果、当社は信頼される真のパートナーとして認められ、より多様な相談や依頼を受ける機会が増えていきます。

当社はマイクロソフトソリューションの提供における豊富な経験と知見を活かし、お客さまの課題解決に向けた技術的な支援を行ってきました。昨今では、単なるベンダーとしての役割を超え、企業変革の中核をなすプロジェクトにも企画段階から参画させていただくケースが増えており、これらの変化は製販一体型の組織への移行による成果と考えています。

▶ P22 製販一体の取り組み

これまででは、お寄せいただいたご要望に着実にお応えすることで成長してきましたが、今後は、さらにクラウドを活用した革新的な仕組みや手法を提案し、業務の大幅な効率化や、事業の飛躍的な成長をお手伝いしていきます。そして、このような取り組みによって実証された導入効果を業界や産業全体に広く提供していくことを目指しています。

実際に、最新のクラウド技術を活用したシステムの導入により顧客課題が解決され、顕著な改善が見られる事例がいくつも出てきています。このような成功事例が社員の自信や誇りを育む一助となっており、これらの取り組みをさらに拡大していくことがJBSの目指すべき方向性だと確信しています。

JBSの強みを活かした成長基盤を強化

当社は、独立系のシステムインテグレーター(SIer)であるところに特長があり、この数少ない“独立系”という立ち位置に事業を拡大していくうえでの強みがあると考えています。

現在、当社が主に取引している大手企業では、独自のシステムを作り込んでいる形が多く見られます。しかし、独自システムを作り込んだ結果、対応できるエンジニアリソースが不足することとなり、そのメンテナンスコストも増加傾向にあります。これらのレガシーシステムの維持が、企業の変革や新たなチャレンジの妨げになっているケースもあると伺っています。

これに対し、当社はクラウドを活用した業務効率の大幅な改善や新規事業の立ち上げなど、お客さまのビジネスに革新的な効果をもたらす技術を短期間で導入できる点を強みとしています。グローバルスタンダードとなっている製品を、導入効果が実証された方法で適用するため、迅速かつ確実に導入でき、大きな効果を実感することができます。このユニークな立ち位置と手法が、同業他社と比較した差別化ポイントであり、お客さまに大きな価値をもたらすものと確信しています。

また、当社の主要顧客には海外で事業展開している日本企業も多く、ライセンスやそれに伴うサービスをグローバルに提供できる体制を整えています。国内では、このような海外拠点も含めたサービス提供ができる体制を持つSIerは限られており、当社は顧客ニーズに沿った体制を構築しています。世界46か国で事業展開している業務提携先のCrayonと、当社の米国及びシンガポール拠点の連携をさらに強化し、お客さまのグローバル市場における成長の支援を加速させていく方針です。

▶ P25 グローバル対応

グループ経営の観点では、ネクストスケープがJBSグループの一員となって2年が経過しました。2024年9月期は不採算案件の影

響により業績が低迷し、のれんの減損に至る結果となりました。これはプロジェクトの進捗管理やガバナンスの不備による影響と認識しており、すでに管理体制を見直し、JBS本社のノウハウを連携することで体制強化を図りました。今後は、買収時に見込んでいた連携・協業のシナジー創出を着実に進めていきます。特に、ネクストスケープは、MRデバイスや動画配信、アプリ開発などの分野において圧倒的な知見を有しています。このような知見は、我々が目指しているお客さまの課題解決においても強みになると捉えており、ネクストスケープの特性を活かした協業はグループ全体の成長につながると考えています。

現在のJBSには、お客さまの業務を上流から俯瞰し深く理解したうえでコンサルができる人材や、お客さまを引っ張っていけるようなプロジェクトマネジメントができる人材が足りていないと感じています。経験豊富な人材の採用を進めるとともに、その経験者とともに現在のメンバーが現場で経験を積むことで、コンサル力やリーダーシップを高めていく必要があります。これにより、お客さまから信頼される真のパートナーとなっていけるよう変革を遂げたいと考えています。

多様性を取り入れ、コミュニケーション促進と対話の深化を目指す

当社グループは「社会の持続可能性」と「JBSの持続的成長」の両立を目指し、その実現に向けて、6つのマテリアリティを特定しています。クラウドの普及を起点とした①イノベーションの推進、②セキュリティの向上、③社会における多様な働き方の実現及び④環境負荷の低減を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、⑤クラウドプロフェッショナル人材の育成及び⑥多様な人材を最大限に活かせる企業文化の醸成に取り組むことで、当社の持続的な成長につなげていきます。



また、人的資本経営の観点では、2024年5月に本社を虎ノ門ヒルズステーションタワーへ移転したことがトピックとして挙げられます。社員同士の闊達なコミュニケーションをさらに促進し働きやすい環境を追求することはもとより、お客さまも気軽に最先端クラウドソリューションに触れられ、そこから新たなアイデアやビジネス創出につながる場を提供しています。

ガバナンスの面では、クラウド市場環境が大きく変わるなかでのスピード感や今後の戦略、資本コストを意識した経営など、取締役会において多岐にわたる議論を行っています。

▶ P41 社外取締役座談会

取締役会には2024年12月より、当社初の女性社外取締役として朱純美さんを迎えました。当社における女性社員の割合は約3割と増加傾向にあり、各方面で活躍しています。取締役会においても多様性を促進し、より豊かな議論を展開していければと考えています。朱さんには、金融業界やグローバルでの経験を活かした指摘や助言はもちろん、朱さんならではの視点からの洞察や意見にも期待しています。

私たちは、今後も多くのステークホルダーの皆さまへの積極的な情報発信と対話を行い、経営に活かしていきたいと考えています。今後とも皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。